

高齢化ピークは全国的に 25年といわれているが

川原 清議員

村のピークは2031年

問 団塊の世代が75歳を迎える2025年がわが国では高齢化率のピークを迎える。高齢者が人口の25%を超えるとその対策は間に合わないと言われています。

そこで、高齢者福祉について6点伺います。

- ① 超々高齢社会を迎えるに当たって長期の福祉政策を示してほしい。
- ② 単身高齢者対策をどう考えているか。
- ③ 市街地の限界集落化をどう防ぐのか。
- ④ 孤独死防止策をどうするのか。
- ⑤ 独居老人の見守り対策は。
- ⑥ 介護保険制度で国の方針の在宅にシフト

をするのか施設型にするのか伺います。

答 ① 高齢者の皆さんが生き生きと過ごすには「陸大学」やいきいきサロンなどを充実させます。

② 救護が必要な高齢者を早期発見し課題解決につなげます。

③ 対応策については研究します。

④ ⑤ 地域で連携し独居老人への声かけなどで、孤独死防止をしていきます。



公契約条例の制定は

問 契約は、業者に価格競争をさせて一番低いところが落札する仕組みです。公契約条例とは人件費の低さで競争することを防止し、最低賃金法や障害者雇用の確保、男女雇用均等法などを遵守している業者と契約をするというものです。これを採用する考えは。

また、ISO取得企業との契約の実態を伺います。

答 幾つかの自治体では制定しています。が、本村では難しいと判断しています。ISO取得を参加条件にはしていません。

オスプレイの低空飛行 訓練に反対の考えは 安全性に不安があることは 承知し懸念しています

日本共産党
武田 猛見議員

問 アメリカ海兵隊の垂直離着陸機オスプレイの配備は、危険性が全国的な問題になっている。

① この危険な軍用機の配備に対する村長の所感は。

② 訓練ルートの中に本村の上空も入っており、村民の安全・安心確保の点で対策を考えているか。

に努めます。③ 県及び県内市町村、町村会などの団体と行動を共にし、要請を見極めます。

本村独自の就農支援金 制度の考えはないか

問 ① 「農業振興地域整備計画」の見直しのポイントは。

② 国による「青年就農給付金制度」の本村の取り組みは。

答 ① 新聞報道では、死亡事故など重大な事故が発生し、安全性に不安があることは承知しており懸念しています。

③ 農業再生のためにも独自の、後継者などへの就農支援金制度の考えはないか。

答 ① 見直しについては、第1に、国の施策の推進を図り安定的な経営を図る。第2に、制度の活用

で新規就農者・認定農業者による担い手を確保する。第3に、集落営農組織の設立を目指します。② 給付要件が満たされず見送りました。③ 独自の支援金制度は考えていません。

子どもの医療費助成の 本村での新たな考えは

問 ① 県内で広がっている子供の医療費助成の拡充を行うことで、県の制度の拡充につながるが考えはどうか。

② 市制移行に伴い子育て環境の拡充が重要と考えるがどうか。

答 ① 県の拡充にあたっては、助成割合の検討が必要になってきます。

② 長期的な財政の見通しを踏まえ、子育て支援政策全体の中で検討します。

再生可能エネルギー 推進の考えは

新志会
高橋 盛佳議員

太陽光発電公共施設に
今後農地、住宅も検討

問 脱原発を目ざした再生可能エネルギー導入をどう進めるのか。

答 「岩手県再生可能エネルギー設備導入等推進基金事業」などを活用して、防災拠点施設である役場庁舎、各小中学校などに太陽光発電設備及び蓄電池を導入する予定です。

一般住宅太陽光等 アンケート踏まえ

問 一般住宅における太陽光発電設置などの推進計画はどうか。

答 08年度から今年の7月末までの太陽光



岩手県ホームページより

答 先祖代々受け継ぎ守ってきた雄大な自然を今後とも子孫に引き継いでいくため、耕

社会保障と税の 一体改革はどう影響 均等・接続可能な 社会保障制度に

日本共産党
桜井 博義議員

問 社会保障と税の一体改革は消費税を2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げ、社会保障は「権利」から「連帯」に転換し、自助・自己責任にするものです。

一方、消費は更に冷え込み、中小企業は経営が成り立たず、税収も落ち込み、地域の雇用・経済に多大な影響が予想されると考えますが、村長の所見は。

学校給食の 民間委託を問う

問 ① 民間委託を取り入れる目的は。

② 子どもの食育、教育と経費削減との関係はどうか。

③ 従業員、運営形態はどうか。

答 ① 臨時調理員の確保が厳しいことや民間活力で経費削減を図ります。

② 食に関する指導はこれまで通り、栄養職員等が行います。

限られた財源、資源を活用しながら、効率化は必要です。③ 委託先の現場責任者と綿密な打ち合わせ

公共交通政策の 方針は

を行い、給食衛生管理基準に則し、学校栄養職員等が確認・検査を行います。

問 「滝沢村地域公共交通会議」を設置し、必要な公共輸送サービスについて協議されていますが、協議内容と今後の方針は。

答 公共交通の現状や「ゆいきつぷ」減クルマ」の説明、取組み、更に自治会の先進例の報告、「地域懇談会」等を開いています。

村内地域バス路線は（仮称）交流拠点複合施設の開設に併せバス網の整備を進めます。

